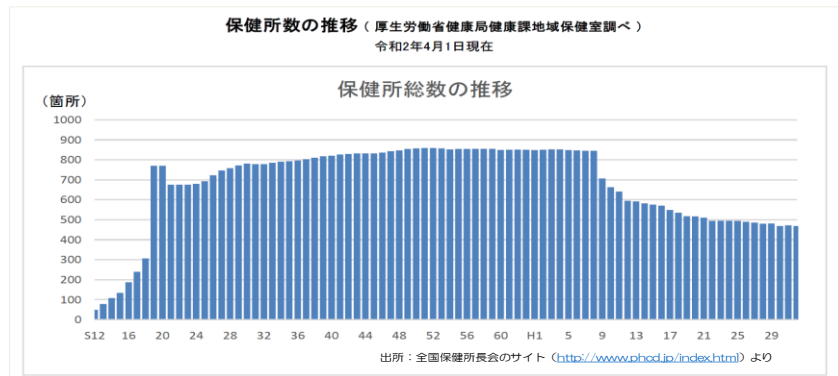


利用拡大策に期待、接触確認アプリCOCOA

◆感染者等情報把握・管理支援システム「HER-SYS（ハーシス）」の導入

新型コロナウイルス感染症の流行当初は、厚生労働省は感染症の発生を把握するために、国立感染症研究所が運営する感染症サーベイランスシステム（NESID）を利用して保健所経由で集約を行っていたが、感染者の数は把握できても重症化の状況や入退院者の人数などは把握できなかった。



また1994年（平成6年）に「保健所法」が全面改正され、「地域保健法」に改称されるとともに、保健所の統廃合など、公衆衛生全般の見直しが実施されており、保健所数も大幅に減少しており、感染症への対応が難しくなっている。

そこで、保健所などの業務負担軽減及び情報共有・把握の迅速化を図るため開発・導入されたのが開発費用10億円といわれる「新型コロナウイルス感染者等情報把握・管理支援システム（HER-SYS）」である。自宅療養中の患者の健康状態なども入力でき、症状が悪化した際の迅速な治療にもつなげることができるものだ。ただ、厚労省は5月末の運用開始を目指していたが、8月初旬にずれこんだ。さらにHER-SYSにはもう一つ重要な役割がある。接触確認アプリの肝ともいえるべき、陽性者の処理番号発行機能である。

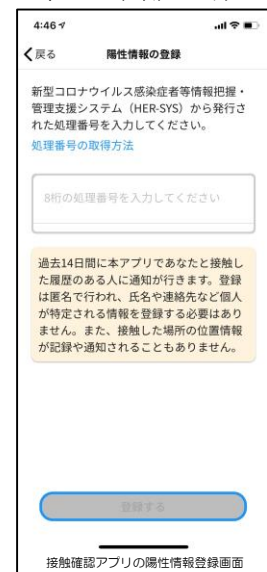
◆デジタル後進国日本の現状が露呈した特別定額給付金申請

日本政府は2020年7月17日閣議決定した骨太の方針で、官民のデジタル化推進を掲げ、今後1年間を集中期間に設定した。確かに日本のデジタル化は大幅に遅れており推進が必要だ。一人あたり10万円の特別定額給付金事業では、オンライン給付の要のマイナンバーカードの所持率が2割に満たないうえに、銀行口座とも連携していなかったため、オンラインで申請してもすぐに振り込みとはならな

かった。給付窓口となった自治体では、申請はオンラインで受けつけても、個人口座の照合作業などを手作業で行っていたため、オンラインでの受付が、かえって業務の混乱を招いてしまったのは記憶に新しい。

◆期待される接触確認アプリCOCOA

政府が20年6月19日に配信を開始した接触確認アプリ（COCOA）は、ダウンロードしたスマートフォン同士が1メートル以内で15分以上接すると、近距離無線通信規格「Bluetooth」で相手の端末をお互いに記録していく仕組みだ。感染が分かった利用者がアプリ上で「陽性の処理番号」を登録（右の図のようにHER-SYSが発行した処理番号を入力）すると、過去14日間に接触の記録があるスマホに通知が届くというものだ。通知を受けた人は濃厚接触者として保健所のサポートを受けることができる。



オックスフォード大学の研究では全人口の56%が接触確認アプリを利用すれば、都市のロックダウンと同様の効果があるとされていた。逆に6割近くが利用しなければ効果がない（日本のスマホの普及率は約6.5割）と受け取られていたが、日本大学生産工学部の研究では4割がアプリを利用し、接触通知を受けた人が外出を6割控えれば累積感染者数は半減するという「低い割合でも一定の効果がある」という研究結果もある。また筑波大学の倉橋教授らの研究では、3密の回避と濃厚接触者の追跡が容易にできれば、感染リスクを下げる効果が見込めるため、観光地などで接触確認アプリの利用を増やすことは有効としている。

COCOAのダウンロード数は9月9日現在1,647万件で、同時期に開始したドイツなどに比べて少ないが、アプリの利用者が増えることで感染拡大の防止につながることを期待される。厚生労働省は、陽性者との接触通知をCOCOAで受けた場合、希望者はPCR検査を受けられるよう対応を自治体に指示している。

各種優遇策を検討して組み合わせるなど知恵を絞れば、利用者を増やすことは可能なはずだ。自分だけでなく、家族や周りの人々への感染を防ぐための手段の一つとして、COCOAの利用を促進すべきであろう。

【森山博之】